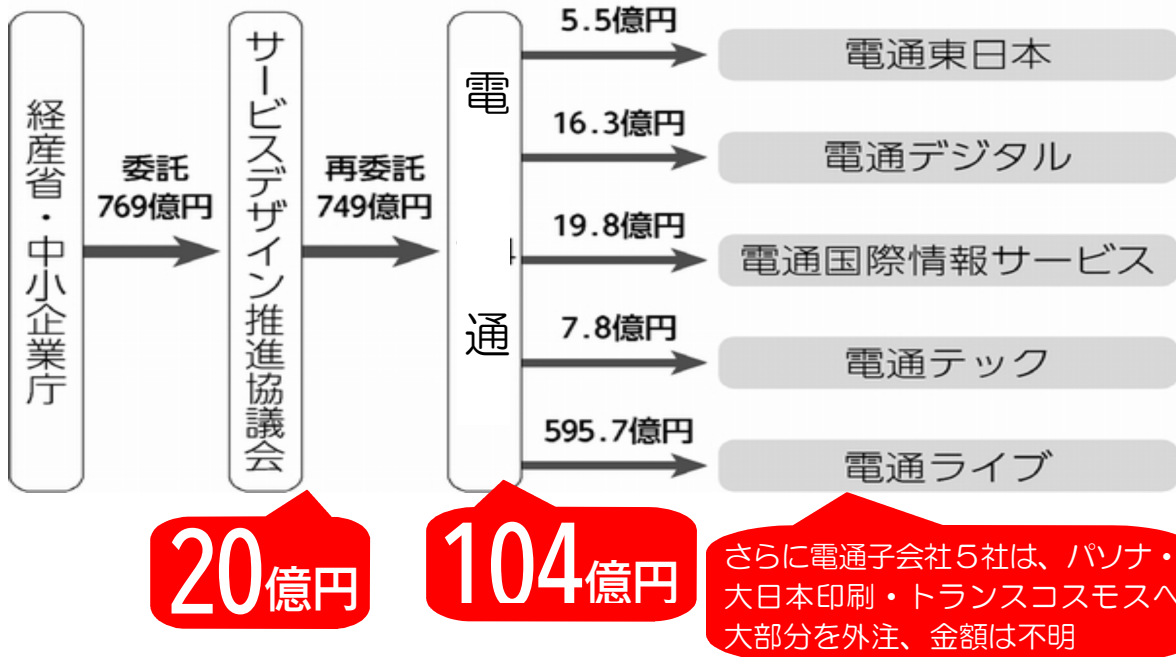


コロナ利権を貪る 政官財の癒着を許すな



持続化給付金事業 電通への金の流れ



国民への補償はモタモタ
税金のかすめ取りはスピーディー



右から左に流すだけで20億円、104億円

新型コロナ感染拡大で、休業を余儀なくされた中小業者・個人事業主に支給される持続化給付金をめぐり、政府の事務事業の在り方が大問題になっています。広告業界最大の電通などが設立した一般社団法人サービスデザイン推進協議会が国から委託を受け、協議会は電通に再委託し、さらに電通は子会社5社に外注し、巨額の差額を手にしています。事業を“丸投げ”し、税金を分け合う構図です。まさに、コロナ利権を貪る政官財の癒着です。国民の苦しみを利用し、“甘い汁を吸う”など許せません。徹底究明が必要です。

Go To キャンペーンでは、3095億円

「今そんなことが必要か」と大きな怒りが沸き起こっているGo TOキャンペーン事業でも、事務委託事業費の上限を事業費の2割にも上る3095億円を見積もるなど、事業の不透明さが問題となり、政府は、委託の公募を、いったん中止しています。

電通からの国民政治協会への献金	年	金額
	2012年	720万円
	2013年	480万円
	2014年	480万円
	2015年	480万円
	2016年	480万円
	2017年	480万円
	2018年	480万円
	計	3600万円

自民党に電通から7年間で3600万円 税金還流の構図

電通が、安倍首相の地元自民党山口県第4選挙区支部に2011年、13年、14年に各10万円づつ献金していました。また、電通は、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に毎年献金。安倍首相が政権に復帰した12年から7年間で3600万円を献金しています。まさに自民党への税金還流の構図、キックバックです。

国民の声が、「検察庁法改定案」止めた！

民主主義の底力で 改憲止めよう！



国民が声を上げ、政治を動かしました。民主主義破壊の「検察庁法改定案」の今国会成立を、民主主義の底力で断念させました。

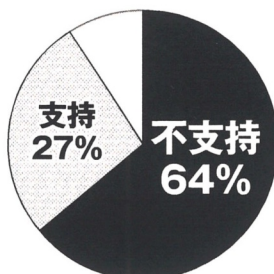
この法案は、政権の恣意的判断で、特定の検察幹部の定年延長を「特例」として可能にするものです。そもそも、首相であっても起訴できる権限をもつ「検察官」の人事に、内閣が介入するなど、検察の独立性・中立性を侵し、三権分立も法治主義も破壊するものです。「検察まで私物化するのか」と批判の声が上がりました。

さらに「コロナ対策に集中せずに検察人事か」と、国民の怒りが沸騰しました。緊急事態宣言の下、デモも困難な中、抗議のツイッターが瞬間に広がり、著名人・芸能人らも賛同。元検事総長ら検察OBや弁護士会も声を上げました。野党4党(立憲民主・国民民主・日本共産・社民)と一会派は、国民世論と力を合わせて、反対の論陣を張りました。市民と野党の共同した運動が、安倍政権の暴走を止めたのです。

もともと、黒川弘務・東京高検検事長の定年延長を認めるために、これまでの法解釈を閣議決定で勝手に変更した安倍政権。それを後付けで合法化するための「検察庁法改定案」でしたが、黒川氏は「賭けマージャン」で辞職。立法事実もなくなった今、閣議決定も「検察官定年延長の『特例』」も撤回すべきです。

「桜を見る会」、「政治とカネ」、「公文書かいざん」など、ウソと私物化の安倍政治は、もうゴメンです。内閣支持率急降下は当然です。ましてや、この機に乗じた「改憲」など許されません。

急降下する内閣支持率



毎日新聞と社会調査研究センター全国世論調査 (5月23日実施)

今こそ、憲法を生かした
コロナ対策を

日本国憲法25条は、「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とうたっています。コロナ危機から、安心・安全の日々を取り戻すために、憲法を生かしたコロナ対策が必要です。

「外出自粛や休業要請は、補償と一体で」

イベント自粛・外出自粛・休業要請など政府や自治体の要請にともない、仕事や収入を奪われた人には、国の補償が必要です。憲法29条は「正当な補償」を求めています。くらしも営業も限界です。「自粛要請と補償は一体に」と声を上げましょう。

「武器より命」！ 兵器の「爆買い」いらない

過去最高の5兆3000億円の防衛予算によるオスプレイや戦闘機の“爆買い”はいりません。コロナ不況への経済対策、フリーランスも含めた働く人の所得補償、医療・公衆衛生の抜本的強化など、命を守るために税金は使われるべきです。

安倍9条改憲 NO!

改憲発議に反対する全国緊急署名

ご協力を